

- ・調査概要 道路除排雪に関して、自治体が抱える課題、取り組み状況などを聴取
- ・調査時期 平成24年10、11月
- ・対象自治体等 雪寒県の12県・市及び3建設業協会
- ・意見概要
 - ①移動の長距離化、冬期の活動の活発化など生活が変化。
一方で、住民の雪に対する備え、意識は低下の一途。
 - ②そのような状況下、除雪が必要な路線はほぼすべて行政が主体となり除排雪を行っている状況。
 - ③特に地域の活動を支える市町村道については、自助・共助の弱体化により行政での対応の比重が増加。
 - ④これに対し、市町村では、除雪基準の厳格な運用、排雪場の確保等のコスト縮減策や除雪路線の絞り込み等様々な工夫、自助や共助を促進する取組を行っている。但し、有効策なく試行錯誤が多い状況。
 - ⑤また、近年の暖冬少雪傾向の中で生じる集中的な降雪・大雪への対応には苦慮。
 - ⑥さらに、除雪体制の確保について、機械やオペレータなど自治体側も業界側も苦慮している状況。